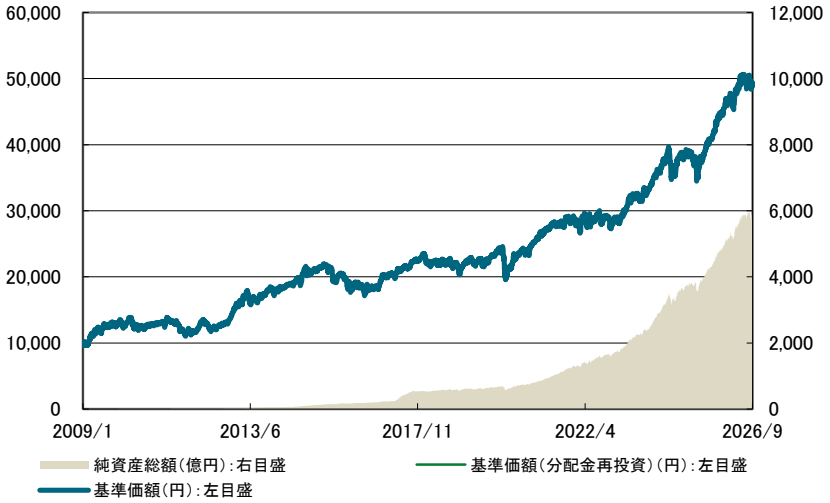
世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2009年1月16日
作成基準日　：　2026年9月30日

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	48,826 円	－ 1,683 円
純資産総額	5,840.41 億円	－ 153.28 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	−3.33%
3ヵ月	−3.04%
6ヵ月	7.86%
1年	15.82%
3年	52.63%
設定来	389.91%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額　　60　円

決算期	2024年1月	2025年1月	2026年1月
分配金	0　円	0　円	0　円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

マザーファンドの月間騰落率

マザーファンド	騰落率
国内債券インデックス　マザーファンド	−0.45%
国内株式インデックス　マザーファンド	−0.28%
外国債券インデックス　マザーファンド	−4.35%
外国株式インデックス　マザーファンド	−3.07%
新興国債券インデックス　マザーファンド	−4.38%
新興国株式インデックス　マザーファンド	−2.59%

ファンドの運用状況

当月は、全ての資産のパフォーマンスがマイナスとなり、ファンドの基準価額は下落しました。

株式は、中東情勢の緊迫化に伴う原油高でインフレ懸念が強まったことや、世界的な長期金利の上昇を受けて売りが広がり、下落しました。国内株式は、月後半にAI（人工知能）・半導体関連株が買われたものの、月間では小幅に下落しました。先進国と新興国はマイナスに影響し、日本は概ね横ばいとなりました。
債券は、原油高を背景としたインフレ懸念に加え、FOMC（米連邦公開市場委員会）とECB（欧州中央銀行）が利上げを決定し、金融引き締めの長期化が意識されたことから、利回りは上昇（価格は下落）しました。国内債券は、日銀の早期追加利上げ観測や需給悪化懸念から、利回りは上昇しました。日本、先進国、新興国はマイナスに影響しました。

今後の運用方針としては、地域別のGDP（国内総生産）総額の比率に基づき決定した基本組入比率に則り、世界の株式および債券への分散投資を行いつつ、世界経済の全体の発展に追随する中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行っていきます。

「世界経済インデックスファンド」は、R&I社が選定する「R&Iファンド大賞2026」の「投資信託10年／バランス型（標準）」部門において「優秀ファンド賞」を受賞しました。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。
「投資信託部門」は過去3年間、「投資信託10年部門」は過去10年間、「投資信託20年部門」は過去20年間を選考期間としている。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出している。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除く。評価基準日は2026年3月31日。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

三井住友トラスト・アセットマネジメント

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

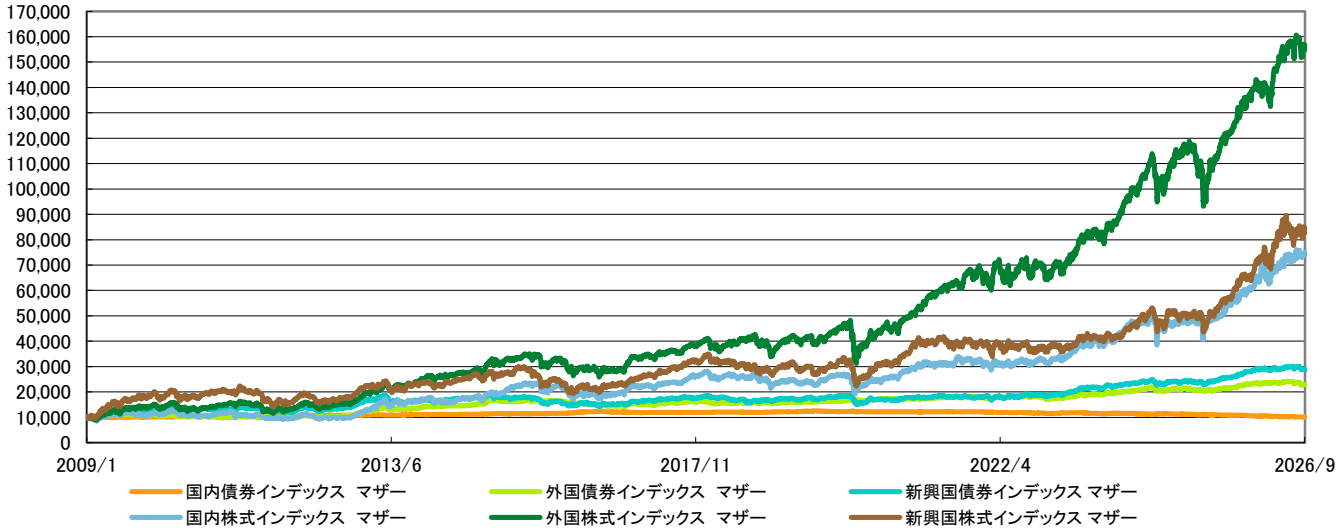
当初設定日　：　2009年1月16日
作成基準日　：　2026年9月30日

マザーファンドの状況

マザーファンド	資産構成比	基本組入比率	差	基準価額騰落貢献額
国内債券インデックス　マザーファンド	3.99%	5.00%	−1.01%	− 9 円
国内株式インデックス　マザーファンド	5.22%	5.00%	0.22%	− 7 円
外国債券インデックス　マザーファンド	27.29%	27.50%	−0.21%	− 601 円
外国株式インデックス　マザーファンド	27.59%	27.50%	0.09%	− 427 円
新興国債券インデックス マザーファンド	17.23%	17.50%	−0.27%	− 383 円
新興国株式インデックス マザーファンド	17.78%	17.50%	0.28%	− 234 円
その他	0.90%	−	−	− 22 円
合計	100.00%	100.00%	−	− 1,683 円

※　対純資産総額比です。
※　各マザーファンドのベンチマークについては、9ページをご覧下さい。

マザーファンドの基準価額の推移



※　当ファンドへの組入開始時を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

組入上位10ヵ国・地域

	国・地域	比率
1	米国	33.62%
2	日本	10.11%
3	中国	7.04%
4	台湾	5.05%
5	韓国	4.26%
6	インド	3.67%
7	英国	2.62%
8	フランス	2.52%
9	メキシコ	2.15%
10	ドイツ	2.12%

※　対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	34.16%
2	日本円	10.85%
3	ユーロ	9.98%
4	オフショア人民元	5.91%
5	台湾ドル	5.00%
6	韓国ウォン	4.17%
7	インド・ルピー	3.57%
8	香港ドル	2.89%
9	英国ポンド	2.51%
10	メキシコ・ペソ	2.13%

※　対純資産総額比です。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日
作成基準日 : 2026年9月30日

国内債券インデックス　マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	99.99%
債券先物取引	0.00%
短期金融資産等	0.01%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

	ファンド	ベンチマーク
残存年数	10.35 年	10.38 年
修正デュレーション	7.54	7.52
最終利回り	2.77 %	2.78 %
銘柄数	1,160	－

※ 修正デュレーションとは債券価格の金利変動に対する感応度（変動率）を表しており、この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※ 利回り（税引前）は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

種類別構成比

種類	ファンド	ベンチマーク
国債	85.01%	84.90%
地方債	5.91%	5.91%
政府保証債	1.21%	1.22%
金融債	0.29%	0.29%
事業債	6.34%	6.34%
円建外債	0.27%	0.30%
MBS	0.95%	1.00%
ABS	0.01%	0.05%

※ 対現物債券構成比です。

残存期間別構成比

残存年数	ファンド	ベンチマーク
1年未満	0.00%	0.00%
1年以上3年未満	23.09%	23.36%
3年以上7年未満	31.56%	31.27%
7年以上10年未満	17.17%	16.73%
10年以上	28.17%	28.65%

※ 対現物債券構成比です。

市場動向

国内債券市場では10年国債利回りが3.050%に上昇（価格は下落）しました。月初、2027年度予算における各省庁からの概算要求が過去最大規模となる143兆円であったことなどを受けて、利回りは3%台に乗せました。3%突破後の国内投資家による押し目買いやリスクオフ環境での安全資産需要を背景に利回りが一時低下する局面もありましたが、日銀が9月の金融政策決定会合において政策金利の1.25%への引き上げを決定した後も、早期追加利上げ観測、海外金利上昇などを背景に、再び上昇基調となりました。また、日銀が長期国債の保有残高圧縮を進めるなかで市場への国債供給が増加しており、日銀以外の市場参加者による買入れ負担の増大が需給悪化懸念として金利上昇圧力となりました。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 ： 2009年1月16日
作成基準日 ： 2026年9月30日

国内株式インデックス　マザーファンドの資産の状況

資産内容

株式	97.90%
株式先物取引	2.09%
短期金融資産等	0.01%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	電気機器	21.01%	21.00%
2	銀行業	12.93%	12.92%
3	卸売業	7.50%	7.50%
4	情報・通信業	6.67%	6.68%
5	機械	5.77%	5.77%
6	輸送用機器	4.82%	4.82%
7	化学	4.46%	4.46%
8	サービス業	4.19%	4.19%
9	小売業	3.64%	3.65%
10	保険業	3.54%	3.54%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.93%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.53%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	2.45%
4	日立製作所	電気機器	2.39%
5	ソニーグループ	電気機器	2.15%
6	東京エレクトロン	電気機器	2.12%
7	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.12%
8	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.08%
9	リクルートホールディングス	サービス業	2.06%
10	アドバンテスト	電気機器	1.77%

※ 対純資産総額比です。　　組入銘柄数 ： 1,624

市場動向

国内株式市場は下落しました。月前半は、中東情勢の緊迫化による原油高を受けたインフレ懸念やAI（人工知能）関連企業の旺盛な資金需要、各国の財政悪化懸念などを背景とした世界的な長期金利上昇を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。月後半は、アジア市場での半導体株の上昇や、米国市場でのAI・半導体関連株の上昇を受けて、国内株式市場でも関連銘柄を中心に買いが優勢となりましたが、月間では下落しました。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日
作成基準日 : 2026年9月30日

外国債券インデックス　マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	98.60%
債券先物取引	0.78%
短期金融資産等	0.62%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

	ファンド	ベンチマーク
直接利回り	3.14 %	－
最終利回り	4.21 %	4.26 %
残存年数	8.85 年	8.82 年
修正デュレーション	5.95	5.98
銘柄数	1,027	－

※ 利回り（税引前）は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10ヵ国・地域

	国・地域	ファンド	ベンチマーク
1	米国	44.38%	44.44%
2	中国	13.41%	13.34%
3	フランス	6.87%	6.73%
4	イタリア	6.14%	6.07%
5	英国	5.71%	5.72%
6	ドイツ	5.55%	5.49%
7	スペイン	4.01%	4.01%
8	カナダ	2.10%	2.08%
9	韓国	1.61%	1.87%
10	ベルギー	1.40%	1.39%

※ 対現物債券構成比です。

組入上位10通貨

	通貨	ファンド	ベンチマーク
1	米国ドル	44.38%	44.44%
2	ユーロ	27.72%	27.44%
3	オフショア人民元	13.41%	13.34%
4	英国ポンド	5.71%	5.72%
5	カナダ・ドル	2.10%	2.08%
6	韓国ウォン	1.61%	1.87%
7	オーストラリア・ドル	1.34%	1.34%
8	メキシコ・ペソ	0.86%	0.87%
9	ポーランド・ズロチ	0.72%	0.72%
10	マレーシア・リンギット	0.49%	0.49%

※ 対現物債券構成比です。
※ ベンチマークは中国・元の構成比になります。

市場動向

米国10年国債利回りは、5.285%に上昇（価格は下落）しました。原油価格の上昇、インフレ高止まりへの警戒感、米8月雇用統計などの経済指標の底堅さが影響しました。9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、根強いインフレを理由に政策金利が0.25%引き上げられ、声明文でもインフレ率が依然として高水準にあるとの認識が示され、金融引き締めの長期化が意識されました。月末にかけては中東情勢の緊迫化を受けた原油高からインフレ再燃への警戒感が強まり、長期金利は上昇基調を維持しました。
ドイツ10年国債利回りは、3.586%に上昇しました。ECB（欧州中央銀行）による利上げや、原油価格上昇に伴うインフレ懸念に加え、欧州主要国の財政不安などが金利上昇圧力となりました。
米ドル/円相場は、円高・米ドル安となりました。月前半は、ベッセント米財務長官の円安や過度な為替変動への懸念を示す発言や日銀の利上げペース加速の思惑などから、円高が進みました。月後半は、FOMCでの利上げ実施と米国の追加利上げ観測の高まりを受けて米長期金利が上昇し、円安・米ドル高が進みました。月末にかけては、片山財務相が日米首脳会談でトランプ米大統領が円安に懸念を示したことを明らかにしたことなどから、再び円高・米ドル安となりました。
ユーロ/円相場は、円高・ユーロ安となりました。月前半は、日銀の追加利上げ観測を背景に円買いが優勢となりました。月後半は、ユーロ高となる場面もありましたが、日米政府高官の円安をけん制する発言などを受けて月末にかけて再び円高・ユーロ安となりました。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 ： 2009年1月16日
作成基準日 ： 2026年9月30日

外国株式インデックス　マザーファンドの資産の状況

※ 株式には投資信託等を含みます。

資産内容

株式	97.30%
株式先物取引	2.93%
短期金融資産等	-0.24%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10ヵ国・地域

	国・地域	ファンド	ベンチマーク
1	米国	77.82%	77.52%
2	英国	3.61%	3.63%
3	カナダ	3.51%	3.50%
4	フランス	2.35%	2.38%
5	スイス	2.29%	2.28%
6	ドイツ	2.20%	2.19%
7	オーストラリア	1.61%	1.63%
8	オランダ	1.45%	1.52%
9	スペイン	1.02%	1.01%
10	イタリア	0.83%	0.83%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	半導体・半導体製造装置	15.01%	15.09%
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.80%	8.89%
3	ソフトウェア・サービス	8.50%	8.60%
4	資本財	7.79%	7.73%
5	メディア・娯楽	7.22%	7.23%
6	医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	6.97%	6.92%
7	銀行	6.94%	6.90%
8	金融サービス	6.10%	6.04%
9	一般消費財・サービス流通・小売り	4.35%	4.38%
10	エネルギー	4.22%	4.23%

※ 対現物株式構成比です。
※ 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。GICSに関する知的所有権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	NVIDIA CORP	米国	5.96%
2	APPLE INC	米国	5.52%
3	MICROSOFT CORP	米国	4.10%
4	AMAZON.COM	米国	2.72%
5	ALPHABET INC-CL A	米国	2.28%
6	META PLATFORMS INC-CLASS A	米国	1.85%
7	BROADCOM INC	米国	1.83%
8	ALPHABET INC-CL C	米国	1.80%
9	MICRON TECHNOLOGY	米国	1.37%
10	TESLA INC	米国	1.15%

※ 対純資産総額比です。　　組入銘柄数 ： 1,084

市場動向

米国株式市場は下落しました。月前半は、米8月雇用統計が堅調であったことや、中東情勢の激化による原油価格上昇を背景としたインフレ懸念から、早期利上げに対する警戒感が高まり、下落しました。月後半は、米国とイランの交渉進展への期待から原油価格が下落したことやハイテク株の上昇により反発したものの、米長期金利の高止まりが株式市場の重石となり、月間では下落しました。
欧州株式市場は下落しました。ECB（欧州中央銀行）が利上げを決定したものの、インフレ懸念が継続し年内の追加利上げ観測が根強いことや、中東情勢の先行き不透明感による原油価格の高止まりなどから下落しました。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日
作成基準日 : 2026年9月30日

新興国債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	96.80%
債券先物取引	0.00%
短期金融資産等	3.20%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

直接利回り	5.79 %
最終利回り	6.72 %
残存年数	7.62 年
修正デュレーション	5.18
銘柄数	383

※ 利回り（税引前）は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10ヵ国・地域

	国・地域	比率
1	中国	10.03%
2	インド	9.90%
3	マレーシア	9.26%
4	メキシコ	9.20%
5	インドネシア	9.03%
6	ポーランド	8.27%
7	タイ	7.40%
8	南アフリカ	7.13%
9	ブラジル	6.94%
10	コロンビア	4.78%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	オフショア人民元	10.03%
2	インド・ルピー	9.90%
3	マレーシア・リンギット	9.26%
4	メキシコ・ペソ	9.20%
5	インドネシア・ルピア	9.03%
6	ポーランド・ズロチ	8.27%
7	タイ・バーツ	7.40%
8	南アフリカ・ランド	7.13%
9	ブラジル・レアル	6.94%
10	コロンビア・ペソ	4.78%

※ 対純資産総額比です。

市場動向

新興国通貨は対円で概ね下落しました。日銀による追加利上げ観測の高まりや円キャリー取引の巻き戻しに加え、ベッセント米財務長官の投機的な円売りをけん制する発言などを受けて、円が全面的に強含みました。中でも、中央銀行による政策金利の据え置きにより対米金利差が縮小し、金利優位性が低下したメキシコ・ペソのほか、チリ・ペソなどの下落が目立ちました。ブラジル・レアルも、中央銀行による政策金利の引き下げが通貨の相対的な魅力低下に繋がりました。
新興国債券利回りは概ね上昇（価格は下落）しました。政策金利が据え置かれたものの、先行きの不確実性が意識されたメキシコや、引き続き財政悪化懸念が重石となったコロンビアで利回りが上昇しました。中東情勢懸念と高いインフレ率を背景とした金融引き締めの長期化観測が根強く残ったトルコに加え、ハンガリーやポーランドなど中東欧各国も利回りが上昇しました。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 ： 2009年1月16日
作成基準日 ： 2026年9月30日

新興国株式インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 株式には投資信託等を含みます。

資産内容

株式	97.65%
株式先物取引	2.59%
短期金融資産等	-0.24%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10ヵ国・地域

	国・地域	比率
1	台湾	27.72%
2	韓国	20.99%
3	インド	10.50%
4	ケイマン島	10.12%
5	中国	8.74%
6	ブラジル	3.44%
7	南アフリカ	2.46%
8	サウジアラビア	2.24%
9	メキシコ	1.54%
10	アラブ首長国連邦	1.23%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	台湾ドル	28.08%
2	韓国ウォン	20.99%
3	香港ドル	15.51%
4	インド・ルピー	10.50%
5	ブラジル・レアル	3.44%
6	オフショア人民元	3.13%
7	南アフリカ・ランド	2.90%
8	サウジアラビア・リヤル	2.24%
9	米国ドル	1.57%
10	メキシコ・ペソ	1.54%

※ 対純資産総額比です。
※ マザーファンドを通じ、新興国の企業が米ドル建て等で発行する証券（預託証券（DR））にも投資します。したがって、通貨構成比は国・地域別構成比と異なることがあります。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	半導体・半導体製造装置	26.41%	26.58%
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	16.31%	16.20%
3	銀行	14.56%	14.52%
4	素材	5.74%	5.77%
5	資本財	4.98%	4.99%
6	メディア・娯楽	3.84%	3.85%
7	一般消費財・サービス流通・小売り	3.41%	3.39%
8	エネルギー	3.40%	3.40%
9	保険	2.56%	2.56%
10	医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	2.28%	2.31%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	15.21%
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	7.47%
3	SK HYNIX INC	韓国	5.71%
4	TENCENT HOLDINGS LTD	ケイマン島	2.69%
5	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	ケイマン島	1.81%
6	MEDIATEK INC	台湾	1.77%
7	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	韓国	0.96%
8	DELTA ELECTRONICS INC	台湾	0.89%
9	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	中国	0.83%
10	HON HAI PRECISION INDUSTRY	台湾	0.77%

※ 対純資産総額比です。　組入銘柄数 ： 1,026

市場動向

香港株式市場の中国株は下落しました。月前半は、米国や韓国の半導体株高などにより上昇する場面もありましたが、その後、中国景気の先行き不安や中東情勢の悪化による原油価格の高止まり、世界的な金利上昇などを背景に、下落しました。
韓国株式市場は、小幅に上昇しました。月前半は、米半導体株高を背景に上昇したものの、その後、中東情勢の悪化による原油価格の上昇や世界的な金利上昇を背景にリスク回避姿勢が強まり下落しました。月後半は、米ハイテク株高を受けて半導体株を中心に反発しましたが、月末にかけて利益確定売りが優勢となり上げ幅を縮小しました。
インド株式市場は、中東情勢悪化に伴う原油高や世界的な金利上昇を背景に下落しました。
台湾株式市場は、月前半は中東情勢の悪化を受けた原油高や米長期金利の上昇を受けて下落しましたが、その後、米半導体株高を受けて主力の半導体関連銘柄が堅調に推移し、上昇しました。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2009年1月16日
作成基準日　：　2026年9月30日

マザーファンドのベンチマーク

※ 各マザーファンドのベンチマークは、以下の通りです。

マザーファンド	ベンチマーク
国内債券インデックス　マザーファンド	【NOMURA-BPI総合】 NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
国内株式インデックス　マザーファンド	【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）】 TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。 TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
外国債券インデックス　マザーファンド	【FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）】 FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
外国株式インデックス　マザーファンド	【MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）】 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。 MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIコクサイ・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
新興国債券インデックス マザーファンド	【JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）】 JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドとは、新興国の現地通貨建債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。
新興国株式インデックス マザーファンド	【MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）】 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。 MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIエマージング・マーケット・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日
作成基準日 : 2026年9月30日

ファンドの特色

1. 世界の債券及び株式に分散投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。
   ・世界の債券及び株式に分散投資を行うことで、リスクの低減に努めます。
   ・各マザーファンドは各投資対象市場の代表的な指数（インデックス）への連動を目指す運用を行います。
   ・原則として、為替ヘッジは行いません。
2. 世界経済全体の発展を享受します。
   ・基本組入比率は、地域別（日本、先進国、新興国）のGDP（国内総生産）総額の比率を参考に決定します。
   ※ 世界経済に占める各地域のGDPシェアの変化に応じて、原則として年1回地域別構成比の見直しを行う場合があります。
   ※ 地域別の基本組入比率は市場動向等を勘案して調整を行うことがあります。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2009年1月16日
作成基準日　：　2026年9月30日

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
  従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】
株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】
為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【金利変動リスク】
債券の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】
有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】
投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【流動性リスク】
時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【有価証券の貸付等に係るリスク】
有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産などにより決済が不履行となるリスクがあります。貸付契約が不履行となった場合、担保金による有価証券の買戻しの際、時価変動の影響から損失を被り、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
  これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 ： 2009年1月16日
作成基準日 ： 2026年9月30日

お申込みメモ

購入単位	・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	・・・購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 （基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換金単位	・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	・・・換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
換金代金	・・・原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	・・・原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付不可日	・・・申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。 ニューヨークの取引所の休業日 ロンドンの取引所の休業日 ニューヨークの銀行の休業日 ロンドンの銀行の休業日
換金制限	・・・ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	・・・取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	・・・無期限（2009年1月16日設定）
繰上償還	・・・次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。 ・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	・・・毎年1月20日（休業日の場合は翌営業日）です。
収益分配	・・・年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
課税関係	・・・課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」及び「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日
作成基準日 : 2026年9月30日

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.1%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）

運用管理費用（信託報酬）の総額は、以下の通りです。
純資産総額に対して**年率0.55%（税抜0.5%）**を乗じて得た額

（有価証券の貸付の指図を行った場合）
ファンドの品貸料及びマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に**50%未満の率**※を乗じて得た額
※2026年4月20日現在、合計で49.5%（税抜45%）以内とし、その配分は委託会社29.7%（税抜27%）、受託会社19.8%（税抜18%）です。（品貸料はファンドの収益として計上され、その一部を委託会社と受託会社が信託報酬として受け取るものです。）

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、新興国債券インデックス マザーファンド及び新興国株式インデックス マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2009年1月16日
作成基準日　：　2026年9月30日

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第347号
加　入　協　会　：　一般社団法人資産運用業協会
ホームページ　：　https://www.smtam.jp/
フリーダイヤル　：　0120-668001　受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]

■ 受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

SMTAM投信関連情報サービス
お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○			
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者株式会社SBI証券）※1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）※1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号	○			
株式会社鹿児島銀行（委託金融商品取引業者九州FG証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○			
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第52号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行（委託金融商品取引業者きらぼしライフデザイン証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○			
株式会社静岡銀行 ※1	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社但馬銀行 ※2	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社肥後銀行（委託金融商品取引業者九州FG証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2009年1月16日
作成基準日　：　2026年9月30日

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第5号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社UI銀行 （委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社） ※1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第673号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第2号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3198号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社スマートプラス ※3	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第110号	○		○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○			
東海東京証券株式会社 （加入協会： 一般社団法人日本STO協会）	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○			
野村證券株式会社 （加入協会： 一般社団法人日本STO協会）※4	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※1　ネット専用のお取り扱いとなります。
※2　NISA「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」専用のお取り扱いとなります。
※3　一部の金融商品仲介業者経由での対面販売のみのお取り扱いとなります。
※4　換金のみの受付となります。

・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
・販売会社は今後変更となる場合があります。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。